

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第155期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 事業本部
【電話番号】	(03) 5298-6701
【事務連絡者氏名】	専務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114
経常利益 (百万円)	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	888	1,348	1,896	1,340	1,490
包括利益 (百万円)	2,186	2,016	1,138	1,970	1,866
純資産額 (百万円)	26,167	27,845	28,528	29,089	30,286
総資産額 (百万円)	40,348	41,964	43,189	44,976	45,101
1株当たり純資産額 (円)	3,121.15	3,321.77	3,403.55	3,746.35	3,955.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.92	160.86	226.21	171.52	193.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	66.4	66.1	64.7	67.2
自己資本利益率 (%)	3.5	5.0	6.7	4.7	5.0
株価収益率 (倍)	22.71	13.70	7.58	11.75	11.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,641	1,001	1,040	5,064	274
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	936	305	2,142	316	41
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,108	430	264	1,690	883
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,506	8,796	9,630	12,622	12,110
従業員数 (人)	767	796	803	797	807
[外、平均臨時雇用者数]	[206]	[192]	[220]	[176]	[151]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	26,681	24,758	28,361	27,017	28,124
経常利益 (百万円)	1,727	1,105	1,930	1,355	1,297
当期純利益 (百万円)	433	533	1,180	996	1,081
資本金 (百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数 (千株)	42,197	42,197	42,197	8,439	8,000
純資産額 (百万円)	23,430	24,372	24,468	24,827	25,492
総資産額 (百万円)	34,408	35,459	35,283	36,963	36,334
1株当たり純資産額 (円)	2,794.70	2,907.48	2,919.20	3,197.42	3,329.63
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	10.00	35.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.75	63.66	140.80	127.43	140.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	68.7	69.4	67.2	70.2
自己資本利益率 (%)	1.9	2.2	4.8	4.0	4.3
株価収益率 (倍)	46.47	34.60	12.18	15.81	16.43
配当性向 (%)	67.6	70.7	35.5	40.5	42.7
従業員数 (人)	514	534	546	541	540
[外、平均臨時雇用者数]	[130]	[126]	[132]	[110]	[90]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2【沿革】

第一次世界大戦が終わり欧州では復興のために、ショベルの需要が増大した。ここに神戸の「鈴木商店」の幹部によって、その製造は国家的にも有用として当社が誕生するに至った。

大正8年8月	「日本工具製作株式会社」設立、トンボ印ショベル・スコップの製造販売。
昭和13年2月	第3工場を新設。(現：トンボ工業㈱)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和26年12月	コンクリートミキサ・ウインチなどの建設機械の製造を開始。
昭和31年4月	パッチャープラントの製造を開始。
昭和33年10月	アスファルトプラントの製造を開始。
昭和33年11月	大阪営業所を開設。(現：大阪支店)
昭和34年5月	東京出張所を開設。(現：事業本部)
昭和35年3月	㈱市石工業所に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和36年2月	札幌出張所を開設。(現：北海道支店)
昭和36年5月	明石市大久保町江井島にて、敷地10万㎡の総合建設機械工場の建設に着手。 (現：本社工場及び本社)
昭和36年9月	福岡出張所を開設。(現：九州支店)
昭和37年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和37年7月	パイプサポートの製造を開始。
昭和38年11月	パイプ足場の製造を開始。
昭和39年10月	名古屋事務所を開設。(現：中部支店)
昭和41年10月	各種コンベヤの製造を開始。
昭和42年5月	仙台営業所を開設。(現：東北支店)
昭和42年10月	日工㈱を設立。(現：日工興産㈱)
昭和43年2月	「日本工具製作株式会社」を「日工株式会社」に社名変更。
昭和44年5月	広島営業所を開設。(現：中国支店)
昭和46年5月	日工電子工業㈱を設立。
昭和47年4月	鹿児島出張所を開設。(現：南九州営業所)
昭和51年9月	四国出張所(高松)を開設。(現：四国営業所)
昭和52年6月	信越出張所を開設。(現：北関東支店)
昭和54年3月	ドラムミキシングアスファルトプラントの製造を開始。
昭和58年9月	水門の製造を開始。日工ゲート㈱に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和61年11月	東京技術サービスセンター(野田)を開設。
平成元年11月	明石市内に賃貸オフィスビルを新築。 ” 本社事務所ビルを改築。
平成3年4月	横浜営業所(横浜)を開設。
平成3年10月	開発技術センター(明石)を新築。(現：研究開発センター)
平成5年12月	ベニングホーヘン(有・合)(ドイツ)に資本参加。
平成6年2月	ニッコーパーマシーネン(有)(ドイツ)を設立。
平成6年4月	トンボ工業㈱を設立。 ” 飲料容器の再資源化プラントの製造を開始。
平成6年10月	幸手工場(幸手市)を開設。 ” 明石支店(明石)を開設。(現：明石サービスステーション)
平成7年4月	日工セック㈱を設立。
平成9年2月	台北支店(台湾)を開設。
平成9年4月	日工マシナリー㈱が㈱日工製作所を吸収合併。
平成10年8月	I S O 9001の認証取得。
平成10年8月	北京駐在員事務所を開設。(現：日工(上海)工程機械有限公司 北京事務所)

平成12年4月	執行役員制を導入。
”	油汚染土壌浄化システムの製造・販売を開始。
平成13年3月	廃プラスチック処理システムの製造・販売を開始。
平成13年4月	日工（上海）工程機械有限公司を設立。
平成14年5月	I S O 14001の認証取得。
平成14年7月	(株)新潟鐵工所よりアスファルトプラント事業関連部門の財産を譲り受ける。
平成16年2月	日工（上海）工程機械有限公司 605百万円に増資。
平成16年11月	日工（上海）工程機械有限公司嘉定工場を完成。
平成16年12月	東京本社を移転。
平成17年5月	日工（上海）工程機械有限公司 745百万円に増資。
平成18年8月	エヌ・ディー・シー(株)を設立。（日工ダイヤクリート(株)）
平成18年10月	日工ダイヤクリート(株)が三菱重工業(株)よりコンクリートポンプ事業関連部門の事業を譲り受ける。
平成19年10月	コンクリートポンプ車の製造を開始。
平成20年4月	(株)前川工業所を全株式の取得により子会社化。
平成22年1月	山推工程機械股份有限公司（中国）及び武漢中南工程機械設備有限責任公司（中国）との間で合弁会社設立の基本合意。
平成23年4月	合弁会社 山推楚天工程機械有限公司が武漢（中国）に工場を新設。
平成24年10月	日工(株)が連結子会社である日工ダイヤクリート(株)を吸収合併。
平成27年3月	山推楚天工程機械有限公司の出資持分を譲渡。
平成27年4月	ベニングホーヘン（有・合）（ドイツ）の出資持分を一部譲渡。

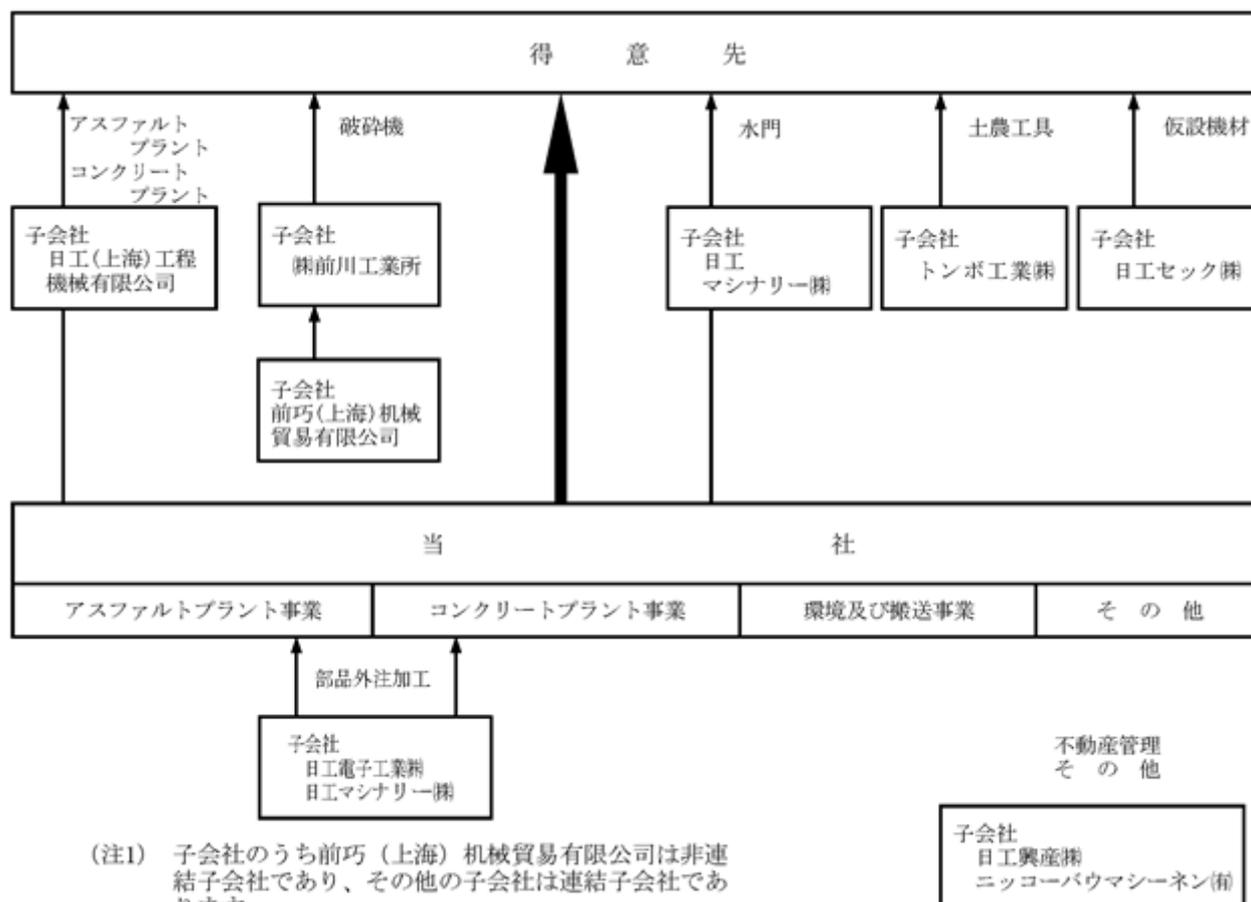
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) 前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 ニッコーパワマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち前巧(上海)機械貿易有限公司は非連結子会社であり、その他の子会社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					資金の援助	設備の賃貸借	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 日工電子工業(株)	京都府 長岡京市	235	1.アスファルトプラント関連事業 2.コンクリートプラント関連事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造
日工マシナリー(株)	千葉県 野田市	95	1.アスファルトプラント関連事業 2.コンクリートプラント関連事業 3.その他	100.0	無	有	有	当社製品の製造
トンボ工業(株)	兵庫県 明石市	50	その他	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
日工セック(株)	兵庫県 明石市	90	同上	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
日工興産(株)	兵庫県 明石市	90	同上	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
ニッコーパウマシーネン(有)	ドイツ デュッセルドルフ	百万ユーロ 1	同上	100.0	無	無	有	資本の提携
日工(上海)工程機械有限公司	中国上海市	745 (百万RMB 56)	1.アスファルトプラント関連事業 2.コンクリートプラント関連事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造販売
(株)前川工業所	大阪府 大東市	99	その他	100.0	無	無	有	当社関連製品の製造・販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、いずれも特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アスファルトプラント関連事業	379 [48]
コンクリートプラント関連事業	227 [36]
環境及び搬送関連事業	42 [4]
報告セグメント計	648 [88]
その他	124 [48]
全社(共通)	35 [15]
合計	807 [151]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、企画・管理等の部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
540[90]	42.2	18.3	6,722,077

セグメントの名称	従業員数(人)
アスファルトプラント関連事業	241 [37]
コンクリートプラント関連事業	198 [33]
環境及び搬送関連事業	42 [4]
報告セグメント計	481 [74]
その他	24 [1]
全社(共通)	35 [15]
合計	540 [90]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、企画・管理等の部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社は連合兵庫明石地域協議会に加入し、子会社1社は企業内組合を結成しております。

労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念として、コーポレートガバナンスの強化を推進し、透明性の高い、活力ある企業経営を基本に、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、「融合」「協働」「創造」をキーワードに『各事業のコア技術、強みを融合した新たな商品価値の創造』、『国内外の顧客価値を高める需要を連鎖する商品企画の立案』、『定量的に収益が向上する体制の構築』を重点取り組みに据え、お客様とともに成長する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な利益を生み出せる強靱な経営体質を目指しており、その経営指標として売上高営業利益率を重視しています。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、来期も政府建設投資、民間建設投資ともに今期並みの見通しとなっていますが、道路業界は、原材料価格の上昇や労働力不足による工事の遅延懸念といった問題は解決しておらず、予断を許さない情勢にあります。

このような環境下、当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

- ・各事業のコア技術、強みを融合した新たな商品価値の創造として、搬送・環境・リサイクル領域に対し、多種多様な材料に対応した製品開発やモバイル製品のラインナップを継続し、破碎技術等のエンジニアリング体制の強化を図るとともに、交通インフラ改善、防災保全工事に関連する製品開発や総合熱処理メーカーを目指した事業展開を進めてまいります。

- ・国内外の顧客価値を高める需要を連鎖する商品企画の立案として、海外においてはインフラ投資需要が高まっているアジア市場を取り込むため、高品質プラントの需要が高まりつつある東南アジアに対し拡販体制を構築するとともに環境規制が強化されつつある中国市場に対しリサイクル、環境対応製品での差別化を図ります。国内向けでは、予防保全に対するIoT技術の具現化や、アスファルトプラントの設備投資を喚起する新たな省資源化、省人化製品の開発や、コンクリートプラントの機能、メンテナンス性が向上する新たな製品、システムの開発を図ります。

- ・定量的に収益が向上する体制の構築として、営業・サービス・設計・製造各組織の協働が高まる新業務システムの見直しを行い、質の高い、安定感のある収益基盤を構築するとともにお客様に新たな価値が提供できる業務体系を創り上げることを目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行なっております。従いまして、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主のみなさま共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

長期的経営の意思や具体的計画もなく、短期的な利益のみを狙った当社株式の大規模買付行為がなされるに至った場合の具体的対応策については、現在策定しておりませんが、将来これを策定する際には、企業価値及び株主のみなさま共同の利益を害さないものとする必要があると認識しております。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の可否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

・市場環境の変化

日本国内での公共投資削減、建設投資減少はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況が起これば、価格変動に影響を与え、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。また、日本円による売上も円高は受注競争上不利に働きます。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与えます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国・欧州ともに個人消費・企業業績が好調に推移し、また、中国経済も堅調さを保つ等、全般に順調に推移しました。しかしながら、欧米の政治動向や新興国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まり等、引き続き世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。一方でわが国経済は、政府と日銀による景気浮揚施策の継続と世界経済の回復を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、期初は官民含めた建設投資予算が前期並みになったことから、順調に推移すると予測されていましたが、実際には、資材・物流価格の上昇、人手不足・働き方改革による工事進捗の遅れ等により、前期を下回る結果となりました。来期も当期と同様の建設投資予算となっていますが、資材・物流価格の上昇や労働力不足による工事の遅延懸念といった問題は解決しておらず、予断を許さない情勢にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で減少しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が、前期比減少したためにメンテナンス事業の売上高が減少したことによるものです。一方でアスファルトプラント製品は、大型アスファルト合材工場の更新投資に恵まれたこと、リサイクル合材の生産性を高める目的で戦略製品として市場投入したVPシリーズが好調であったことから、ほぼ前期並みの売上となりました。一方で、コンクリートプラント関連事業の売上高は、メンテナンス事業の売上が大きく伸長したため、対前期比で増加しました。生コンの出荷量は前期比で微減であったものの、生コンの市況価格が上昇したことでユーザーの設備投資意欲が喚起され、その結果として、計画修理やシステム関連の売上が増加しました。

中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高は、政府の積極的なインフラ投資政策と環境規制の高まりを受け、大きく増加しました。中国以外の海外市場での売上は、ASEAN市場を戦略市場と位置付け、積極的な活動を行いました。ほぼ前期並みで推移しました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業、環境及び搬送関連事業、その他事業全てのセグメントにおいて前期を上回ったため、前期比7.3%増の351億14百万円となりました。

損益面につきましては、材料費は上昇しましたが、主に売上増により、連結営業利益は前期比8.2%増の21億3百万円となりました。また、連結経常利益は前期比12.3%増の22億39百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11.2%増の14億90百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内のアスファルトプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業の売上高が、前期比減少したために国内の売上高は前期比3.5%減となりました。一方、海外は中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高が、前期比大幅増となったため前期比38.9%増となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比3.6%増の171億79百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業は前期比18.9%増となりました。

コンクリートポンプ製品は、採算を重視した販売戦略をとったことから、前期比38.8%減となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比1.8%増の95億21百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品につきましては、高炉メーカー向けスケール乾燥設備の大型物件があったため、売上高は前期比150.2%増となりました。

搬送製品につきましては、大口案件があったことより、前期比16.9%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比48.5%増の39億31百万円となりました。

<その他>

仮設機材製品につきましては、売上高は前期比3.4%減となりました。
ショベル等土農工具製品につきましては、降雪の影響もあり、売上高は前期比1.0%増となりました。
破碎機製品につきましては、引き続き顧客層が拡大し、売上高は前期比14.6%増となりました。
この結果、当事業の売上高は、前期比8.4%増の44億80百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は121億10百万円（前連結会計年度126億22百万円）となり、前連結会計年度に比べ5億11百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の収入となりました。（前年同期比47億89百万円の減少）
これは、主に税金等調整前当期純利益が22億99百万円、減価償却費が4億72百万円、出資金評価損が1億81百万円、たな卸資産の減少による収入が2億91百万円あったものの、環境対策引当金の減少による支出が1億71百万円、投資有価証券売却及び評価益2億3百万円の計上、売上債権の増加による支出が9億18百万円、仕入債務の減少による支出が1億44百万円、その他が2億99百万円、法人税等の支払額が10億1百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の収入となりました。（前年同期比3億57百万円の増加）
これは、主に投資有価証券の売却による収入が8億44百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が2億42百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億58百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億83百万円の支出となりました。（前年同期比8億7百万円の増加）
これは、主に長期借入金の返済による支出が1億70百万円、自己株式の取得による支出が2億46百万円、配当金の支払額が4億23百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	17,665	108.70
コンクリートプラント関連事業(百万円)	8,666	88.04
環境及び搬送関連事業(百万円)	3,855	137.37
報告セグメント計(百万円)	30,186	104.45
その他(百万円)	3,716	111.10
合計(百万円)	33,902	105.14

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業	17,182	102.78	6,359	100.04
コンクリートプラント関連事業	9,066	90.98	2,894	86.41
環境及び搬送関連事業	2,947	92.04	387	28.24
報告セグメント計	29,196	97.69	9,641	87.03
その他	4,420	104.07	490	89.01
合計	33,616	98.48	10,132	87.13

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	17,179	103.61
コンクリートプラント関連事業(百万円)	9,521	101.77
環境及び搬送関連事業(百万円)	3,931	148.49
報告セグメント計(百万円)	30,633	107.17
その他(百万円)	4,480	108.41
合計(百万円)	35,114	107.32

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の数値に与える要因は色々ありますが、継続した会計基準で評価を行っております。見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる基準に基づき作成しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の財政状態の分析

イ．流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、307億97百万円となり、前連結会計年度末307億64百万円に比較して32百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権の10億38百万円増加、現金及び預金の5億11百万円、たな卸資産の2億44百万円、有価証券の2億1百万円、流動資産の繰延税金資産の1億26百万円それぞれ減少したこと等があげられます。

ロ．固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、143億4百万円となり、前連結会計年度末142億11百万円に比較して93百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の2億13百万円、建設仮勘定の1億53百万円それぞれ増加、出資金の1億71百万円減少したこと等があげられます。

ハ．流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、114億55百万円となり、前連結会計年度末124億94百万円に比べ10億39百万円減少しました。主な要因としては、電子記録債務の4億78百万円増加、支払手形及び買掛金の5億92百万円、未払法人税等の4億18百万円、環境対策引当金の1億71百万円、流動負債のその他の2億39百万円それぞれ減少したこと等があげられます。

ニ．固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、33億60百万円となり、前連結会計年度末33億92百万円に比べ32百万円減少しました。主な要因としては、繰延税金負債の1億82百万円増加、長期借入金の1億34百万円、退職給付に係る負債の1億23百万円それぞれ減少したこと等があげられます。

ホ．純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、302億86百万円となり、前連結会計年度末290億89百万円に比べ11億96百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益14億90百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金2億55百万円の増加、配当金4億24百万円の支払いによる減少等があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ5億11百万円減少し、121億10百万円となりました。なお、詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

イ．売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.3%増の351億14百万円となりました。

国内のアスファルトプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業の売上高が、前期比減少しました。一方、海外は中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高が、前期比大幅増となったため、前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は前期比3.6%増の171億79百万円となりました。

コンクリートプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業は前期比増加しました。

コンクリートポンプ製品は、採算を重視した販売戦略をとったことから、前期比減少しました。

この結果、当事業の売上高は前期比1.8%増の95億21百万円となりました。

環境製品につきましては、高炉メーカー向けスケール乾燥設備の大型物件があったため、売上高は前期比増加しました。

搬送製品につきましては、大口案件があったことより、前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比48.5%増の39億31百万円となりました。

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、売上高は前期比減少しました。

ショベル等土農工具製品につきましては、降雪の影響もあり、売上高は前期比増加しました。

破碎機製品につきましては、引き続き顧客層が拡大し、売上高は前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比8.4%増の44億80百万円となりました。

ロ．売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比べ21億70百万円増加し263億1百万円となりました。

これは主として、売上高の増加によるものであります。

ハ．販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ66百万円増加し67億8百万円となりました。

これは主として、売上高増加による運賃と旅費交通費の増加によるものであります。

ニ．営業利益

連結営業利益は、前期比8.2%増の21億3百万円となりました。

これは主として、売上高の増加によるものであります。

売上高営業利益率は、前期比0.1%増加し6.0%となりました。

ホ．営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度と比べ32百万円増加し2億33百万円となりました。

これは主として、受取配当金の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ54百万円減少し98百万円となりました。

これは主として、固定資産処分損の減少によるものであります。

ヘ．特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度と比べ1億77百万円増加し2億79百万円となりました。

これは主として、投資有価証券売却益の増加によるものであります。

特別損失は、当連結会計年度において、2億18百万円が発生しました。

これは主として、出資金評価損の発生によるものであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとしてお客様の期待に応える研究開発及び製品開発を研究開発部門が中核となって関連部門と連携協力して推進しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億91百万円であります。

(1) アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラント関連事業では、近年のガスバーナのニーズに対応し、都市ガスだけでなくプロパンガスを使用するガスバーナもラインナップとして揃えました。これにより、都市近郊だけでなく、郊外などガスのインフラ設備が整っていない現場でも、液体燃料からガス燃料へ燃料転換することが可能になります。従来のバイオマス燃料バーナ、都市ガスバーナにプロパンガスバーナを加えることで、環境負荷を低減する機器の選択肢が広くなりました。このようにニーズに合った製品の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は1億19百万円であります。

(2) コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント関連事業では、DASH Hyperミキサの拡販に努めて参りました。国内最大となる6m³/バッチ練りから最小0.5m³/バッチ練りまでのミキサのラインナップをいたしました。

このDASH Hyperミキサは、従来ミキサの瞬発力を踏襲するとともに、練混ぜ性能を大きく向上させております。東京オリンピック関連工事や高層ビルの建設に用いられるプレキャスト製品の軽量化に必要な、超高強度繊維補強コンクリートの練混ぜ性能の向上や、リニア新幹線のトンネル工事に用いられることが多いSECコンクリートの練混ぜ時間の短縮の確認を行い、性能の優位性を基に拡販に努めております。

また、従来ミキサと異なる練混ぜ理論を基にした次世代ミキサの研究開発を実施しております。

当事業に係る研究開発費は79百万円であります。

(3) 環境、搬送関連事業及びその他

環境、搬送関連事業及びその他では、製鉄所向けにスケール乾燥設備、製紙会社関連向けに処理水蒸発設備を開発いたしました。

スケール乾燥設備は、所内で発生するCOGガスを用い、スケールを乾燥する設備であり、搬送、貯蔵、および加熱・集塵装置といったコア技術に加え、24時間連続運転や磨耗対策等の製鉄所向けの新しい技術を盛り込んだ製品となっています。

処理水蒸発設備は、熱風に処理水を噴霧、蒸発させることによって、固液の分離を行い、固形分をバグフィルタにて回収する製品となります。現在運転調整中ですが、さらなる事業分野への横展開を図っております。

今後は熱技術をベースに、さらなる事業領域に活躍の場を広げたいと考えております。

当事業に係る研究開発費は92百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、アスファルトプラント及びコンクリートプラント関連事業において生産設備の更新等で83百万円、環境及び搬送関連事業及びその他において生産設備の更新、レンタルリース用仮設機材の更新等で1億74百万円、建設中である開発・技術用の新事務所で2億46百万円、コンピュータ機器及びソフトウェアの購入等で46百万円、総額5億50百万円の投資を行いました。

なお、これらの資金は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (兵庫県明石市)	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 その他	アスファルトブ ラント・コンク リートプラント 生産設備	456	170	82 (70,676)	22	732	306 [37]
本社工場 (兵庫県明石市)	環境及び搬送 関連	再資源化プラ ント・コンベヤ等 生産設備	7	33	2 (2,019)	0	44	22 [2]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)6	その他	その他設備	-	-	302 (12,224)	-	302	-
福崎工場 (兵庫県神崎郡) (注)7	その他	賃貸用設備 その他設備	104	-	219 (22,844)	5	329	-
東京支社 (東京都千代田 区) (注)2	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 環境及び搬送 関連	その他設備	120	48	-	37	206	38 [8]
大阪支社 他16営業所等 (注)2	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 環境及び搬送 関連	その他設備	21	1	-	6	29	137 [28]
本社 (兵庫県明石市)	その他	賃貸用設備 その他設備	227	0	461 (22,005)	0	690	-
加古川工場 (兵庫県加古川 市) (注)6	その他	賃貸用設備	8	-	28 (1,394)	-	37	-
東京工場 (千葉県野田市) (注)6	その他	賃貸用設備	29	-	-	-	29	-
本社 (兵庫県明石市)	全社資産	その他設備	257	74	59 (31,810)	273	665	37 [15]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工電子工業 (株)	京都工場 (京都府長 岡京市)	アスファ ルトプラ ント 関連 コンク リート プラ ント 関連	電気機器 生産設備	120	4	409 (4,803)	13	548	78 [5]
日工マシナ リー(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	アスファ ルトプラ ント 関連 コンク リート プラ ント 関連 その他	土木建築 機械器 具・水門 等生産設 備	377	22	33 (15,438)	10	442	33 [28]
トンボ工業(株)	産機工場 (兵庫県明 石市)	その他	土農工具 類生産設 備	-	0	-	1	1	14 [8]
日工セック(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	その他	土木建築 用仮設機 材生産設 備	12	37	-	38	88	20 [8]
" (注)2	大阪リース センター (堺市中 区)	その他	土木建築 用仮設機 材賃貸設 備	8	0	-	88	97	7 [-]
日工興産(株)	本社 (兵庫県明 石市)	その他	その他設 備	156	0	126 (422)	0	283	4 [10]
(株)前川工業所	大阪府 大東市	その他	破碎機生 産設備	167	28	236 (2,445)	0	433	13 [2]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工(上海) 工程機械有限 公司	嘉定工場 (中国・上 海市)	アスファ ルトプラ ント 関連 コンク リート プラ ント 関連	アスファ ルトプラ ント・コ ンク リート プラ ント 生産設 備	257	54	-	7	319	98

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は129百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 連結子会社に賃貸中の設備であります。
7. 設備の一部を連結子会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間における重要な設備の新設、拡充、改修、除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,000,000	8,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日 (注)1	33,757,918	8,439,479	-	9,197	-	7,802
平成29年11月22日 (注)2	439,479	8,000,000	-	9,197	-	7,802

(注)1. 当社は、平成28年6月24日開催の第153期定時株主総会に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成29年11月22日に自己株式439,479株の消却を実施いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	176	73	1	1,841	2,146	-
所有株式数(単元)	-	24,514	732	13,165	7,384	1	33,987	79,783	21,700
所有株式数の割合(%)	-	30.73	0.92	16.50	9.26	0.00	42.60	100	-

(注) 1. 自己株式343,851株は3,438単元を「個人その他」欄に、51株を「単元未満株式の状況」の欄に含めておりません。

2. 証券保管振替機構名義の株式6単元を「その他の法人」の欄に含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の2	10,743	14.03
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	4,666	6.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,316	4.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,008	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,964	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,709	2.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,645	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,619	2.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,516	1.98
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,366	1.78
計		31,554	41.21

(注) 自己株式が3,438百株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,634,500	76,345	-
単元未満株式	普通株式 21,700	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	76,345	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	343,800	-	343,800	4.30
計	-	343,800	-	343,800	4.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月8日~平成29年8月8日)	150,000	339,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	108,400	245,526,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	41,600	94,224,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.7	27.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合	27.7	27.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	238	536,111
当期間における取得自己株式	132	307,792

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	439,479	752,528,681	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	21	50,442	-	-
保有自己株式数	343,851	-	343,983	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて配当をすべきものと考えております。そのため、株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めつつも、内部留保の充実、配当の安定継続性等をも総合的に勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金は、中間配当として、1株当たり25円（普通配当）を実施しているため期末の配当金35円（普通配当）を実施することにより、年間1株当たり60円（普通配当）となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	191	25.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	267	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	748	582	517	2,286	2,602
最低(円)	300	380	303	277	1,885

(注) 1. 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成28年10月1日、5株 1株)前の最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,319	2,319	2,410	2,602	2,601	2,447
最低(円)	2,174	2,135	2,262	2,373	2,333	2,277

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制管掌 兼技術本部長	西川 貴久	昭和34年3月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 バッチャープラント設計チーム バッチャープラント設計グループ リーダー " 16年4月 バッチャープラント技術チーム リーダー " 18年4月 本社工場副工場長 " 19年4月 本社工場長 " 19年6月 執行役員 本社工場長 " 20年6月 取締役 本社工場長 " 21年4月 取締役 本社工場長兼原価管理部 管掌 " 22年4月 取締役 本社工場長 " 23年6月 常務取締役 技術本部長兼本社工 場長 " 24年6月 代表取締役 取締役社長 内部統 制管掌兼技術本部長(現)	(注) 3	191
専務取締役	事業本部長	辻 勝	昭和35年6月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年12月 バッチャープラント技術部設計 チーム主管技術者 " 10年10月 社長室主管 " 11年4月 社長室経営企画グループリーダー " 12年10月 ITカンパニーソリューションチ ームリーダー " 14年2月 IT経営企画室長 " 15年1月 工事チームリーダー " 15年10月 調達チームリーダー " 18年4月 市場開発部長 " 19年4月 市場開発部長兼事業開発推進室長 " 19年6月 執行役員 市場開発部長兼事業開 発推進室長 " 20年6月 取締役 市場開発部長兼事業開発 推進室長 " 20年10月 取締役 事業開発本部長兼市場開 発部長兼事業開発推進室長 " 22年4月 取締役 事業開発本部長兼技術本 部長兼市場開発部長兼事業開発推 進室長 " 23年4月 取締役 事業開発本部長兼技術本 部長兼事業開発推進室長 " 23年6月 常務取締役 営業本部長兼事業開 発本部長兼環境エンジニアリング 事業部長 " 24年6月 常務取締役 事業本部長 " 27年4月 常務取締役 事業本部長兼東京支 社社長 " 27年6月 専務取締役 事業本部長兼東京支 社社長 " 28年4月 専務取締役 事業本部長(現)	(注) 3	154

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経営企画 本部長	桜井 裕之	昭和36年9月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年10月 社長室経営企画グループリーダー " 14年4月 社長室人材・経営企画グループ リーダー " 15年1月 財務室資金担当 " 18年9月 財務室長 " 19年4月 経営企画室長 " 19年6月 執行役員 経営企画部長 " 20年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 " 23年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 兼情報センター管掌 " 25年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 " 27年6月 常務取締役 事業本部副本部長 (海外担当)兼海外事業部長兼業 務本部長 " 28年4月 常務取締役 事業副本部長兼海外 事業部長兼経営企画・総務管掌 " 30年4月 常務取締役 経営企画・総務管掌 " 30年6月 常務取締役 経営企画本部長 (現)	(注) 3	141
常務取締役	財務本部長	藤井 博	昭和34年1月16日生	昭和57年4月 株式会社太陽神戸銀行(現㈱三井 住友銀行)入行 平成3年4月 同行ニューヨーク支店代理 " 5年7月 株式会社さくら銀行(現㈱三井住 友銀行)ニューヨーク支店副長 " 9年7月 同行総合企画部主任調査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第 五部次長 " 15年6月 同行築地法人営業部長 " 19年4月 同行企業情報部上席推進役 " 21年4月 S M B C コンサルティング株式会 社関西法人ソリューション営業部 長 " 23年5月 当社 顧問 " 23年6月 取締役 財務部長 " 25年6月 取締役 財務部長兼情報センター 管掌 " 27年6月 取締役 財務部長兼法務・情報セ ンター管掌 " 30年6月 常務取締役 財務本部長(現)	(注) 3	86
取締役	製造本部長	衣笠 敏文	昭和35年10月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年12月 開発研究所開発チーム主管技術員 " 9年4月 技術本部アスファルトプラント技 術部設計チーム主管技術員 " 12年4月 アスファルトプラント事業部アス ファルトプラントソリューション 技術グループリーダー " 16年4月 アスファルトプラント技術チーム リーダー " 19年4月 アスファルトプラント技術部長 " 19年6月 執行役員 " 20年10月 エンジニアリング部長 " 22年4月 技術本部設計部長 " 24年6月 取締役 製造本部長兼本社工場長 " 25年4月 取締役 製造本部長(現)	(注) 3	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (非常勤)		永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 " 63年10月 原田法律事務所を承継 平成18年3月 株式会社ノーリツ監査役 " 19年1月 神戸十五番館法律事務所を開設、 同所長(現) " 19年6月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		湯浅 勉	昭和21年6月27日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社(現パナソ ニック株)入社 平成14年4月 株式会社ロック・フィールド入社 " 14年7月 同社取締役 " 17年7月 同社常務取締役 " 20年7月 同社代表取締役専務 " 26年7月 同社取締役副会長 " 28年6月 当社取締役(現)	(注) 3	10
監査役 (常勤)		保田 信高	昭和34年9月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年10月 中部支店副支店長 " 14年1月 中部支店長 " 16年4月 大阪支社建機営業部副部長 " 17年4月 北海道支店長 " 19年10月 中部支店長 " 22年6月 執行役員 " 23年1月 バッチャープラント事業部長 " 24年6月 事業企画部長 " 25年4月 東京支社長兼事業企画部長 " 27年4月 内部統制管掌付 " 27年6月 監査役(現)	(注) 4	61
監査役 (非常勤)		楠 守雄	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 株式会社神戸銀行(現株三井住友 銀行)入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行(現株三井住 友銀行)取締役 " 12年4月 同行常務執行役員 " 15年6月 株式会社三井住友銀行常務取締役 兼常務執行役員 " 16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 " 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役副社長 " 18年6月 同社常任監査役 " 18年6月 株式会社三井住友銀行監査役 " 19年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 " 22年6月 同社代表取締役会長 " 22年6月 阪神高速道路株式会社監査役 " 23年6月 当社監査役(現) " 23年6月 極東開発工業株式会社監査役 (現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)		杉山 良樹	昭和29年8月7日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社企業保険契約部次長 " 12年3月 同社松江支社長 " 15年3月 同社企業保険契約部長 " 19年3月 同社執行役員 " 22年4月 企業年金ビジネスサービス株式会社代表取締役副社長 " 23年6月 当社監査役(現) " 24年6月 企業年金ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 " 27年4月 同社代表取締役会長 " 27年4月 堂島アバンザ管理株式会社代表取締役社長 " 29年4月 日本インシュアランスサービス株式会社顧問 " 29年4月 株式会社ニッセイ・ニュークリエーション代表取締役社長(現) " 29年6月 日本インシュアランスサービス株式会社代表取締役社長(現)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)		井堂 信純	昭和17年8月11日生	昭和44年10月 監査法人大手町会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入所 " 49年4月 公認会計士登録 " 62年4月 中央青山監査法人神戸事務所所長 平成22年1月 清和監査法人代表社員 " 27年6月 当社監査役(現) " 28年7月 清和監査法人(現RSM清和監査法人)パートナー(現)	(注) 5	-
計						753

- (注) 1. 取締役 永原憲章、湯浅勉の両氏は、「社外取締役」であります。
2. 監査役 楠守雄、杉山良樹、井堂信純の3氏は、「社外監査役」であります。
3. 平成30年6月22日選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成28年6月24日選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成27年6月23日選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、製造本部長 衣笠敏文、経営企画本部経営企画部長兼総務部長兼原価管理部長 名取正夫、事業本部サービス企画部長 田中実、事業本部事業企画部長兼アスファルトプラント統括営業部長兼アスファルトプラント技術センター長兼モバイルプラント事業部長 中山知巳、事業本部産業機械統括営業部長兼産業機械技術センター長 岡明森衛で構成されております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役を1名選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
岸 健次	昭和34年6月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 本社工場資材チーム資材グループリーダー 平成15年4月 人材グループリーダー 平成16年4月 人事本部総務室長 平成26年10月 内部統制室 平成27年4月 内部統制室長(現在)	(注)	10

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付け、取締役会及び監査役会を基本に執行役員制度も導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化により経営の健全性の確保をはかっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、主な機関は次のとおりであります。

取締役会：取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催しております。取締役会規則に基づき、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

社内役員会：経営会議として、常勤取締役及び常勤監査役並びに執行役員が出席し、毎月2回程度開催しております。社内役員会規則に基づき、業務執行に関する重要な事項を審議・報告するとともに、業務執行全般の統制に資することを任務としております。

その他の会議：必要に応じて、グループ代表者会議として子会社経営戦略連絡会議を開催し、経営の方針及び経営計画に基づいた業務執行の円滑化をはかっております。

各委員会：コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各委員会を設置し、業務及び内部統制等に関する各種審議を行い、取締役社長に意見具申を行っております。

なお、社内役員会、経営戦略会議等には、常勤監査役及び内部監査部門担当者が出席しています。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確に行われております。取締役の任期を1年とし経営責任を明確化すると共に、執行役員制度を導入し業務の執行と監督を分離しております。さらに、コーポレートガバナンスの充実が図れるように、独立役員としての社外取締役を選任しております。また、社外監査役3名は、経営経験者並びに公認会計士であり、当社の業務内容にも通じ、社外取締役、常勤監査役及び内部監査部門と緊密に連携し、適切なアドバイスを行っているため、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本的な考え方として、規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としております。整備の状況としては、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を決議し、その基本方針に基づき、平成18年6月29日開催の取締役会において、監査体制の強化のため監査室を内部監査室として再編するとともに、コンプライアンス規則及びリスク管理基本規則を制定し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しております。その後、取締役社長を委員長とする内部統制システム構築委員会を発足させ、平成20年3月28日開催の取締役会において内部統制の基本方針に金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対する当社の方針を追加し、さらに平成26年の会社法改正に対応するなど、体制の充実を図っております。また、平成20年10月1日付にて内部監査室を内部統制室と内部監査室に分離し、内部統制の推進と評価業務を明確に区分しております。今後、随時、内部統制システムの実効性を高めるための整備、見直しを行ってまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

市場等のリスクの要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響等が考えられます。当社は、このようなリスクに迅速に対応すべく、リスク管理基本規則を制定し、リスク管理委員会において当社及び当社グループのリスクをトータルに認識・評価・分析のうえ、課題・対応策等について審議のうえ、取締役社長に報告するようにしております。

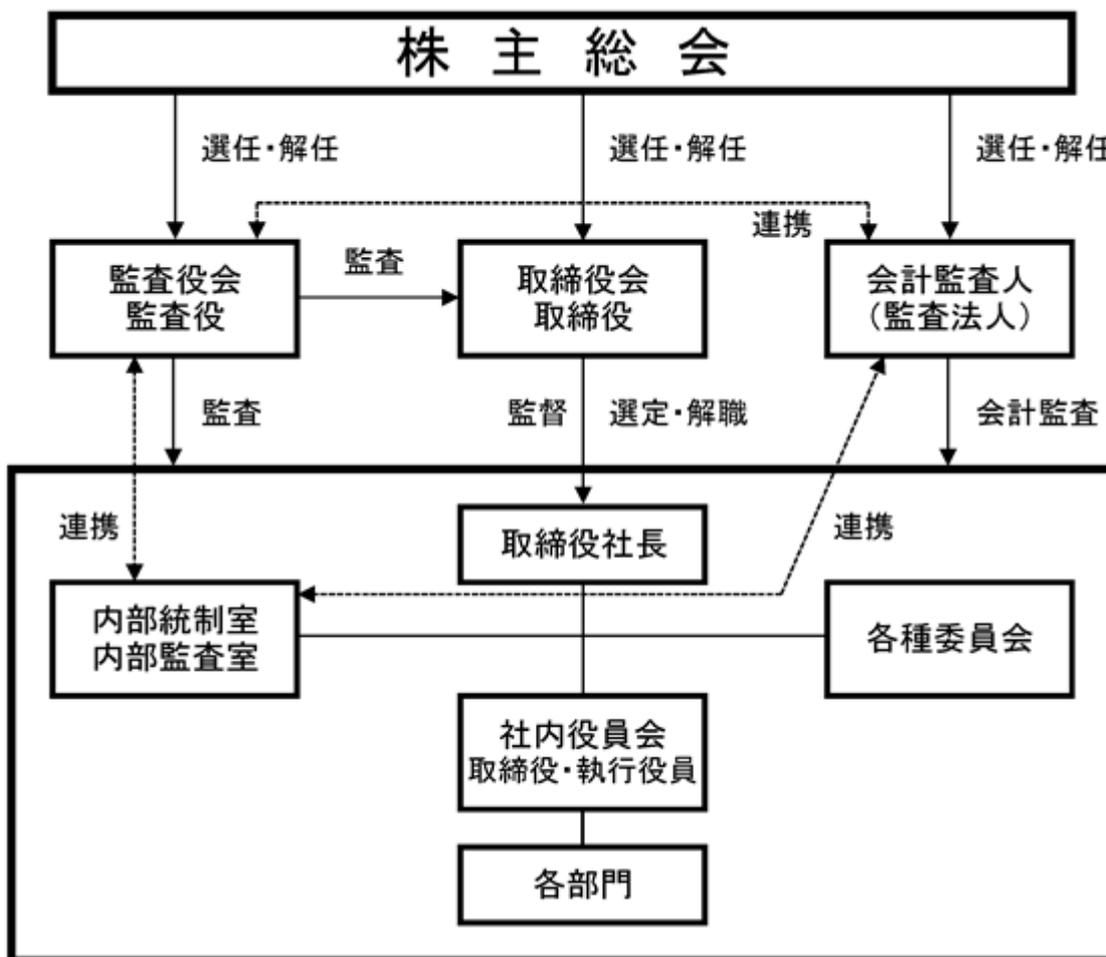
また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

1) 当社グループ子会社の取締役及び使用人は、法令及び定款遵守の基本方針及びコンプライアンス規則を定め、基本方針及びコンプライアンス規則を遵守する。

- 2) 全グループ子会社は取締役会議事録の写しを当社の取締役社長及び担当取締役に提出すると共に、グループ子会社の取締役社長は、定期的に当社の担当取締役に對し経営上の重要事項や業務執行状況・財務状況・予算の進捗状況等の報告を行うものとする。
- 3) グループ子会社監査役に、業務監査権限を付与し、業務執行の適法性を検証させる。
- 4) グループ子会社が、当社よりの指示が法令及び定款に適合しているかどうかの判断をするにあたって、当社及びグループ子会社の監査役がアドバイスする。
- 5) 当社はグループ子会社との取引に関しては、グループ子会社取締役会決議を最大限尊重する。
- 6) コンプライアンス委員会・リスク管理委員会は、グループ子会社も統括して教育研修・指導・管理する。
- 7) グループ子会社の一定の経営上の重要事項に関する取締役会決議事項につき、当社の担当役員や取締役会の了承を必要とする。
- 8) 当社経営者とグループ子会社の経営者により経営戦略を審議する「連絡会議」で、情報交換をなし連携を密にする。
- 9) 当社で導入している内部公益通報制度をグループ子会社に範囲を広げ、内部公益通報窓口は当社の指定する部署に統一する。
- 10) 「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」を制定し、これに基づき業務を運用し、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する。
- 11) 当社グループ子会社の取締役・執行役員・使用人の役割分担、職務権限、指揮命令系統を明確にし、職務執行が効率的に行われるようにするとともに、職務権限表及び組織表を社内イントラネットに掲載し、全役職員に周知・徹底する。

会社の機関・内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況並びに会計監査の状況

- イ．当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の内部監査部門として内部統制室（専任で1名体制）と内部統制の有効性評価等を行う内部監査室（専任で1名体制）を設置しております。内部統制室は、内部統制の普及、浸透の推進、各統制責任者に対する支援等を主な役割とし、内部監査室は、内部監査規則に基づき監査計画を立案、社長承認後、各部署及びグループ子会社の業務全般について、適法性及び合理性を当社の戦略に照らして独立した立場から検証し、その結果に基づく改善提案を取締役社長及び内部統制室に報告しております。監査役監査の状況については、監査役4名（うち社外監査役3名）は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び業務執行状況の調査を通じて、取締役会の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。また、必要に応じ監査計画及び改善提案等について監査役会及び会計監査人に報告を行うなど、相互に連携を保つようにしております。
- ロ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松山和弘、青木靖英であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、補助者として公認会計士7名、その他5名が、会計監査及び指導を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 永原憲章氏は弁護士としての専門的見識に加えて、企業法務に関して高い実績を上げており、また、経営に関する高い見識を有しており、客観的、中立的立場でその専門的見識を経営執行等に活かしていただくことで、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、指導していただいております。なお、永原氏は神戸十五番館法律事務所の所長を兼職しておりますが、当社と神戸十五番館法律事務所との間には取引関係はありません。また、永原氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役 湯浅勉氏は株式会社ロック・フィールドの元取締役として長年企業経営に携わることにより培われた豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、指導していただいております。なお、湯浅氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。湯浅氏の当社株式の保有状況は、役員の状況に記載のとおりであります。

社外監査役 楠守雄氏は経営全般について豊富な企業経営経験と幅広い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、楠氏は当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの元取締役で、現在、極東開発工業株式会社の社外監査役であり、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。楠氏は極東開発工業株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社と極東開発工業株式会社との間には重要な取引関係はありません。

社外監査役 杉山良樹氏は企業経営者として経営に関する高い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、杉山氏は日本生命保険相互会社の元執行役員で、現在、株式会社ニッセイ・ニュークリエーションの代表取締役社長、日本インシュアランスサービス株式会社の代表取締役社長であり、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。株式会社ニッセイ・ニュークリエーションは当社の主要な取引先である日本生命保険相互会社の子会社であります。当社と株式会社ニッセイ・ニュークリエーション、日本インシュアランスサービス株式会社との間には取引関係はありません。

社外監査役 井堂信純氏は公認会計士としての専門的見識に加えて、会計に関する高い実績を上げており、経営に関する高い見識を有しているため、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、井堂氏は、RSM清和監査法人のパートナーを兼職しておりますが、当社と同法人の間には取引関係はありません。また、井堂氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に社外取締役2名を選任し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名及び社外監査役3名による客観的・中立的な監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準などを参考にしております。

当社は業務執行を行わない取締役及び監査役と責任限定契約を締結できる旨定款で定めております。社外取締役との間で損害賠償について、法令が規定する額に限定する責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	108	-	18	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	-	2	-	1
社外役員	26	25	-	1	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等につきましては、取締役は平成26年の第151期定時株主総会において年額220百万円以内、監査役は平成21年の第146期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内で、役位別に定められた基準月報と功績を考慮して、具体的金額は取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することとしております。

また、平成30年6月22日開催の第155期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

なお、執行役員に対しても同様の制度を導入することが決議されました。

その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な経営を行うことができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

74銘柄 6,911百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
極東開発工業(株)	500,100	924	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
前田道路(株)	432,952	851	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
鹿島建設(株)	553,500	401	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
日本ヒューム(株)	500,000	342	当社事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)ノザワ	284,000	332	取引関係の維持・強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,200	219	財務政策上の理由により保有
(株)みなと銀行	100,400	207	財務政策上の理由により保有
神栄(株)	1,021,000	193	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	252,000	188	財務政策上の理由により保有
バンドー化学(株)	185,000	182	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
金下建設(株)	249,559	150	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)百十四銀行	392,000	147	財務政策上の理由により保有
(株)りそなホールディングス	235,700	140	財務政策上の理由により保有
(株)日伝	37,699	126	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
山陽電気鉄道(株)	210,000	118	取引関係の維持・強化のため保有
A N Aホールディングス(株)	340,000	115	取引関係の維持・強化のため保有
旭化成(株)	99,000	106	取引関係の維持・強化のため保有
多木化学(株)	105,000	98	取引関係の維持・強化のため保有
富士フィルムホールディングス(株)	22,000	95	取引関係の維持・強化のため保有
(株)鶴見製作所	54,000	87	取引関係の維持・強化のため保有
綿半ホールディングス(株)	50,000	86	当社事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
虹技(株)	300,000	69	取引関係の維持・強化のため保有
酒井重工業(株)	200,000	68	取引関係の維持・強化のため保有
味の素(株)	31,000	68	取引関係の維持・強化のため保有
東日本旅客鉄道(株)	7,000	67	取引関係の維持・強化のため保有
(株)日立製作所	111,000	66	取引関係の維持・強化のため保有
京セラ(株)	10,000	62	取引関係の維持・強化のため保有
(株)ブリヂストン	13,000	58	取引関係の維持・強化のため保有
レオン自動機(株)	55,000	56	取引関係の維持・強化のため保有
日本道路(株)	88,526	45	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前田道路(株)	533,526	1,147	当事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
極東開発工業(株)	500,100	783	当事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
鹿島建設(株)	553,500	546	当事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
日本ヒューム(株)	500,000	393	当事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)ノザワ	284,000	345	取引関係の維持・強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,200	241	財務政策上の理由により保有
綿半ホールディングス(株)	50,000	206	当事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)伊予銀行	252,000	201	財務政策上の理由により保有
金下建設(株)	249,559	180	当事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)日伝	78,781	165	当事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
神栄(株)	102,100	148	当事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)百十四銀行	392,000	141	財務政策上の理由により保有
A N Aホールディングス(株)	34,000	140	取引関係の維持・強化のため保有
旭化成(株)	99,000	138	取引関係の維持・強化のため保有
(株)りそなホールディングス	235,700	132	財務政策上の理由により保有
レオン自動機(株)	55,000	118	取引関係の維持・強化のため保有
山陽電気鉄道(株)	42,000	110	取引関係の維持・強化のため保有
(株)みなと銀行	50,200	107	財務政策上の理由により保有
(株)鶴見製作所	54,000	101	取引関係の維持・強化のため保有
酒井重工業(株)	20,000	93	取引関係の維持・強化のため保有
富士フィルムホールディングス(株)	22,000	93	取引関係の維持・強化のため保有
多木化学(株)	21,000	89	取引関係の維持・強化のため保有
(株)日立製作所	111,000	85	取引関係の維持・強化のため保有
(株)島津製作所	25,000	74	取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	7,000	69	取引関係の維持・強化のため保有
(株)資生堂	10,000	68	取引関係の維持・強化のため保有
(株)ブリヂストン	13,000	60	取引関係の維持・強化のため保有
京セラ(株)	10,000	60	取引関係の維持・強化のため保有
味の素(株)	31,000	59	取引関係の維持・強化のため保有
虹技(株)	30,000	59	取引関係の維持・強化のため保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	4	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	4	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、経理業務の改善支援業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、適時的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	12,157
受取手形及び売掛金	10,979	¹ 10,911
電子記録債権	613	1,652
有価証券	400	199
商品及び製品	1,473	649
仕掛品	⁵ 2,849	⁵ 3,335
原材料及び貯蔵品	1,048	1,142
繰延税金資産	444	317
その他	437	433
貸倒引当金	151	2
流動資産合計	30,764	30,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 2,354	³ 2,334
機械装置及び運搬具(純額)	³ 530	³ 478
工具、器具及び備品(純額)	265	³ 255
土地	³ 1,957	³ 1,961
建設仮勘定	99	252
有形固定資産合計	² 5,206	² 5,281
無形固定資産		
その他	331	318
無形固定資産合計	331	318
投資その他の資産		
投資有価証券	6,854	7,067
出資金	⁴ 230	⁴ 59
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	535	492
その他	1,198	1,229
貸倒引当金	151	149
投資その他の資産合計	8,673	8,704
固定資産合計	14,211	14,304
資産合計	44,976	45,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,651	1 3,058
電子記録債務	100	579
短期借入金	1,637	1,583
未払法人税等	694	276
未払金	3,490	3,417
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	443	497
役員賞与引当金	51	49
受注損失引当金	5 47	5 26
環境対策引当金	171	-
その他	2,206	1,967
流動負債合計	12,494	11,455
固定負債		
長期借入金	350	216
繰延税金負債	437	619
役員退職慰労引当金	114	120
退職給付に係る負債	2,155	2,032
その他	334	371
固定負債合計	3,392	3,360
負債合計	15,886	14,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,802
利益剰余金	10,881	11,201
自己株式	1,095	588
株主資本合計	26,792	27,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	2,648
為替換算調整勘定	190	289
退職給付に係る調整累計額	286	264
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,673
純資産合計	29,089	30,286
負債純資産合計	44,976	45,101

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,717	35,114
売上原価	1, 2 24,131	1, 2 26,301
売上総利益	8,586	8,812
販売費及び一般管理費	3, 4 6,641	3, 4 6,708
営業利益	1,944	2,103
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	140	155
その他	48	72
営業外収益合計	201	233
営業外費用		
支払利息	48	42
固定資産処分損	70	0
固定資産売却損	-	1
為替差損	12	6
損害賠償金	16	17
土壤調査費用	-	14
その他	5	15
営業外費用合計	152	98
経常利益	1,993	2,239
特別利益		
投資有価証券売却益	61	203
国庫補助金	40	36
環境対策引当金戻入額	-	39
特別利益合計	102	279
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
固定資産圧縮損	40	36
出資金評価損	72	181
減損損失	101	-
特別損失合計	217	218
税金等調整前当期純利益	1,878	2,299
法人税、住民税及び事業税	703	627
法人税等調整額	165	182
法人税等合計	538	809
当期純利益	1,340	1,490
親会社株主に帰属する当期純利益	1,340	1,490

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,340	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	255
為替換算調整勘定	165	99
退職給付に係る調整額	21	22
その他の包括利益合計	629	376
包括利益	1,970	1,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970	1,866

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	9,944	89	26,861
当期変動額					
剰余金の配当			403		403
親会社株主に帰属する当期純利益			1,340		1,340
自己株式の取得				1,006	1,006
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	936	1,006	69
当期末残高	9,197	7,808	10,881	1,095	26,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,619	355	307	1,666	28,528
当期変動額					
剰余金の配当					403
親会社株主に帰属する当期純利益					1,340
自己株式の取得					1,006
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	165	21	629	629
当期変動額合計	773	165	21	629	560
当期末残高	2,393	190	286	2,296	29,089

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	10,881	1,095	26,792
当期変動額					
剰余金の配当			424		424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				246	246
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却		6	746	752	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	319	506	820
当期末残高	9,197	7,802	11,201	588	27,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,393	190	286	2,296	29,089
当期変動額					
剰余金の配当					424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,490
自己株式の取得					246
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	99	22	376	376
当期変動額合計	255	99	22	376	1,196
当期末残高	2,648	289	264	2,673	30,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878	2,299
減価償却費	482	472
減損損失	101	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	150
環境対策引当金の増減額（は減少）	18	171
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	74	91
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32	6
受取利息及び受取配当金	152	160
支払利息	48	42
為替差損益（は益）	4	0
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	59	203
出資金評価損	72	181
有形固定資産売却損益（は益）	-	1
売上債権の増減額（は増加）	1,822	918
たな卸資産の増減額（は増加）	12	291
仕入債務の増減額（は減少）	610	144
その他	509	299
小計	5,201	1,156
利息及び配当金の受取額	153	161
利息の支払額	47	41
法人税等の支払額	242	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	47
定期預金の払戻による収入	207	47
投資有価証券の取得による支出	10	242
投資有価証券の売却及び償還による収入	740	844
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,232	558
有形固定資産の売却による収入	-	16
貸付金の回収による収入	1	1
その他	15	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	282	73
長期借入れによる収入	120	30
長期借入金の返済による支出	111	170
自己株式の取得による支出	1,006	246
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	403	423
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,991	511
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	12,622
現金及び現金同等物の期末残高	12,622	12,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 8社
主要な連結子会社の名称
主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2. 非連結子会社の名称等
非連結子会社 前巧(上海)機械貿易有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
3. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 -
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
5. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
デリバティブ
 時価法
たな卸資産
 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 5～50年
 機械装置及び運搬具 2～13年
 工具、器具及び備品 2～15年
 在外連結子会社は、定額法を採用しております。
無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の使用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,751百万円は「支払手形及び買掛金」3,651百万円、「電子記録債務」100百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	106百万円
支払手形	-	240

2 有形固定資産のうち、減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,640百万円	9,849百万円

3 圧縮記帳

当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について32百万円、工具、器具及び備品について4百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	49	82
工具、器具及び備品	-	4
土地	715	715
計	817	854

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資金	7百万円	7百万円

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	47百万円	26百万円

6 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
江 ³ 市 ⁴ 港 ⁵ 城 ⁶ 市政 ⁷ 工程 ⁸ 有限公司	8百万円	唐山 ⁶ 高 ⁹ 路 ⁸ 工程 ⁷ 有限公司	0百万円
唐山 ⁶ 高 ⁹ 路 ⁸ 工程 ⁷ 有限公司	6	河南 ⁶ 乾 ⁹ 坤 ⁸ 路 ⁷ 工程 ⁶ 有限公司	5
常州 ⁶ 恒 ⁹ 隆 ⁸ 路 ⁷ 工程 ⁶ 有限公司	11	豫 ⁵ 新 ⁴ 通 ³ 路 ² 集 ¹ 限 ⁰ 有 ⁹ 限 ⁸ 公 ⁷ 司	13
河南 ⁶ 乾 ⁹ 坤 ⁸ 路 ⁷ 工程 ⁶ 有限公司	20	山 ⁴ 建 ³ 大 ² 建 ¹ 有 ⁰ 限 ⁹ 公 ⁸ 司	52
豫 ⁵ 新 ⁴ 通 ³ 路 ² 集 ¹ 限 ⁰ 有 ⁹ 限 ⁸ 公 ⁷ 司	40	州 ⁹ 南 ⁸ 方 ⁷ 市 ⁶ 政 ⁵ 工 ⁴ 程 ³ 有 ² 限 ¹ 公 ⁰ 司	28
		山 ⁴ 左 ³ 氏 ² 建 ¹ 有 ⁰ 限 ⁹ 公 ⁸ 司	68
		河南 ⁹ 市 ⁸ 政 ⁷ 工 ⁶ 程 ⁵ 有 ⁴ 限 ³ 公 ² 司	35
		河南 ⁸ 宏 ⁷ 建 ⁶ 展 ⁵ 有 ⁴ 限 ³ 公 ² 司	59
計	88	計	263

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	9百万円		14百万円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	47百万円		26百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃	988百万円	1,023百万円
給料及び手当	2,446	2,462
賞与引当金繰入額	199	208
役員賞与引当金繰入額	49	43
退職給付費用	103	102
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
貸倒引当金繰入額	0	119
減価償却費	158	189
研究開発費	271	291

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	271百万円		291百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,102百万円	614百万円
組替調整額	59	203
税効果調整前	1,042	410
税効果額	268	155
その他有価証券評価差額金	773	255
為替換算調整勘定：		
当期発生額	165	99
組替調整額	-	-
税効果調整前	165	99
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	165	99
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16	13
組替調整額	14	18
税効果調整前	30	31
税効果額	9	9
退職給付に係る調整額	21	22
その他の包括利益合計	629	376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	42,197,397	-	33,757,918	8,439,479
合計	42,197,397	-	33,757,918	8,439,479
自己株式				
普通株式(注)1、(注)2	286,894	3,084,798	2,696,979	674,713
合計	286,894	3,084,798	2,696,979	674,713

(注)1. 当期増加株式数のうち、3,084,000株は自己株式立会外買取取引による取得であり、627株は単元未満株の買取による取得、また、171株は平成28年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合による端株買取請求による取得であります。

2. 当期減少株式数は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	209	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	194	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	232	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,439,479	-	439,479	8,000,000
合計	8,439,479	-	439,479	8,000,000
自己株式				
普通株式（注）2	674,713	108,638	439,500	343,851
合計	674,713	108,638	439,500	343,851

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少439,479株は、平成29年11月22日付で自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加108,638株は、自己株式立会外買付取引による取得による増加108,400株、単元未満株式の買取による増加238株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少439,500株は、平成29年11月22日付で自己株式の消却を実施したことによる減少439,479株、単元未満株式の買増請求による売却による減少21株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	232	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	191	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	12,669百万円	12,157百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	47
現金及び現金同等物	12,622	12,110

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主なものは機械装置ならびに仮設機材であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い預金等で運用し長期運用は主に投資適格格付けの債券等で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入金利は全て固定金利であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、与信管理部署である経営企画部において、取引先の残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券について、財務部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

財務部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(1)前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,669	12,669	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	10,827	10,827	-
(3)電子記録債権(1)	613	613	-
(4)有価証券及び投資有価証券	7,184	7,184	-
資産計	31,294	31,294	-
(1)支払手形及び買掛金	3,651	3,651	-
(2)電子記録債務	100	100	-
(3)短期借入金(2)	1,519	1,519	-
(4)未払金	3,490	3,490	-
(5)長期借入金(2)	468	466	1
負債計	9,230	9,228	1
デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の長期借入金は(5)長期借入金に含めております。

(2)当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,157	12,157	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	10,908	10,908	-
(3)電子記録債権(1)	1,652	1,652	-
(4)有価証券及び投資有価証券	7,195	7,195	-
資産計	31,915	31,915	-
(1)支払手形及び買掛金	3,058	3,058	-
(2)電子記録債務	579	579	-
(3)短期借入金(2)	1,471	1,471	-
(4)未払金	3,417	3,417	-
(5)長期借入金(2)	328	326	1
負債計	8,855	8,853	1
デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の長期借入金は(5)長期借入金に含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	70	70

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1)前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,669	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,827	-	-	-
電子記録債権	613	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	50	-
(2) その他	400	199	-	-
合計	24,510	199	50	-

(2)当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,908	-	-	-
電子記録債権	1,652	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	50	-
(2) その他	199	-	-	-
合計	24,919	-	50	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,519	-	-	-	-	-
長期借入金	117	115	33	57	28	113
合計	1,637	115	33	57	28	113

(2) 当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,471	-	-	-	-	-
長期借入金	112	30	53	25	25	82
合計	1,583	30	53	25	25	82

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,164	2,839	3,324
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51	50	1
その他	501	500	1
(3) その他	-	-	-
小計	6,716	3,389	3,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	277	316	39
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	189	199	9
小計	467	516	49
合計	7,184	3,906	3,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,641	2,918	3,722
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	50	0
その他	100	100	0
(3) その他	-	-	-
小計	6,792	3,068	3,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	213	238	25
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	189	199	9
小計	403	438	35
合計	7,195	3,507	3,688

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	193	61	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	193	61	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	444	203	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	444	203	0

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また30%以上50%未満の下落については、2期連続して当該判定基準に該当する場合、及び個別に回復可能性を検討し回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,377百万円	3,395百万円
勤務費用	202	204
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	8	3
退職給付の支払額	189	164
退職給付債務の期末残高	3,395	3,451

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,281百万円	1,398百万円
期待運用収益	25	27
数理計算上の差異の発生額	7	16
事業主からの拠出額	218	226
退職給付の支払額	134	84
年金資産の期末残高	1,398	1,586

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	164百万円	159百万円
退職給付費用	24	20
退職給付の支払額	26	9
制度への拠出額	3	3
退職給付に係る負債の期末残高	159	166

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,557百万円	3,618百万円
年金資産	1,456	1,646
	2,100	1,972
非積立型制度の退職給付債務	55	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155	2,032
退職給付に係る負債	2,155	2,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155	2,032

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	227百万円	224百万円
利息費用	13	13
期待運用収益	25	27
数理計算上の差異の費用処理額	8	12
過去勤務費用の費用処理額	5	5
確定給付制度に係る退職給付費用	229	228

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異	24	26
合計	30	31

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	39百万円	45百万円
未認識数理計算上の差異	452	426
合計	412	381

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	23%	22%
株式	17	19
生保一般勘定	55	54
その他	5	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	152百万円	163百万円
退職給付に係る負債	660	623
役員退職慰労引当金	36	38
貸倒引当金	113	74
棚卸資産評価損	27	56
未払事業税	58	26
有価証券評価損	58	57
出資金評価損	71	126
繰越欠損金	34	19
未実現利益	315	312
その他	239	142
繰延税金資産小計	1,767	1,641
評価性引当額	278	329
繰延税金資産合計	1,489	1,311
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	884	1,040
在外子会社の留保利益	7	5
その他	55	75
繰延税金負債合計	947	1,121
繰延税金資産(負債)の純額	542	190

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	444百万円	317百万円
固定資産 - 繰延税金資産	535	492
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	437	619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	2.0
住民税均等割等	1.7	1.4
子会社税率差異	2.4	0.2
寄附金	0.1	0.1
受取配当金等連結相殺消去	1.8	1.6
在外子会社の留保利益	5.4	0.1
評価性引当額	0.7	1.2
その他	1.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	35.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,580	9,356	2,647	28,584	4,133	32,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	32	32	126	159
計	16,580	9,356	2,680	28,617	4,259	32,877
セグメント利益	1,253	1,006	369	2,629	417	3,047
セグメント資産	12,594	5,836	1,158	19,590	6,717	26,307
その他の項目						
減価償却費	109	88	9	207	146	353
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	87	2	246	722	968

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,179	9,521	3,931	30,633	4,480	35,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	21	21	155	176
計	17,179	9,521	3,953	30,654	4,636	35,290
セグメント利益	1,348	1,015	308	2,672	462	3,134
セグメント資産	13,585	4,982	1,381	19,948	6,977	26,926
その他の項目						
減価償却費	106	72	8	187	135	322
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	19	13	63	163	226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,617	30,654
「その他」の区分の売上高	4,259	4,636
セグメント間取引消去	159	176
連結財務諸表の売上高	32,717	35,114

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,629	2,672
「その他」の区分の利益	417	462
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	1,102	1,031
連結財務諸表の営業利益	1,944	2,103

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,590	19,948
「その他」の区分の資産	6,717	6,977
全社資産（注）	18,669	18,174
連結財務諸表の資産合計	44,976	45,101

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	207	187	146	135	124	146	478	468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	246	63	722	163	292	129	1,261	355

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
29,761	2,026	930	32,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
31,148	3,389	576	35,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	-	-	-	90	10	101

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,746円35銭	1株当たり純資産額	3,955円78銭
1株当たり当期純利益金額	171円52銭	1株当たり当期純利益金額	193円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,340	1,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,340	1,490
普通株式の期中平均株式数(株)	7,816,547	7,692,394

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,519	1,471	2.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	117	112	0.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350	216	0.41	平成31年~39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,987	1,799	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30	53	25	25

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,179	16,153	24,145	35,114
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	315	1,113	1,565	2,299
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	182	743	1,051	1,490
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.47	96.24	136.54	193.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.47	73.00	40.25	57.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,363	8,935
受取手形	2,671	1,243
電子記録債権	613	1,652
売掛金	5,829	5,675
有価証券	400	199
製品	1,187	373
仕掛品	2,012	2,138
原材料及び貯蔵品	584	542
前払費用	43	54
繰延税金資産	324	224
未収入金	204	205
その他	437	353
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,672	22,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,118	3,133
構築物（純額）	314	316
機械及び装置（純額）	344	388
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	112	97
土地	3,137	3,137
建設仮勘定	94	249
有形固定資産合計	3,342	3,371
無形固定資産		
特許権	19	20
商標権	1	1
実用新案権	0	0
意匠権	3	3
電話加入権	15	15
ソフトウェア	245	192
ソフトウェア仮勘定	36	78
無形固定資産合計	321	311
投資その他の資産		
投資有価証券	6,842	7,053
関係会社株式	1,025	1,025
出資金	0	0
関係会社出資金	805	805
従業員に対する長期貸付金	6	5
破産更生債権等	20	-
保険積立金	800	822
その他	276	300
貸倒引当金	151	149
投資その他の資産合計	9,627	9,863
固定資産合計	13,291	13,547
資産合計	36,963	36,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020	1,919
電子記録債務	100	579
買掛金	1,969	1,392
短期借入金	531	531
1年内返済予定の長期借入金	84	82
未払金	3,402	3,323
未払法人税等	564	200
未払消費税等	88	127
未払費用	162	162
前受金	1,358	677
預り金	99	126
賞与引当金	349	379
役員賞与引当金	36	31
受注損失引当金	47	26
環境対策引当金	129	-
その他	-	26
流動負債合計	9,943	8,588
固定負債		
長期借入金	82	-
退職給付引当金	1,583	1,484
役員退職慰労引当金	43	52
繰延税金負債	374	557
その他	109	159
固定負債合計	2,192	2,253
負債合計	12,136	10,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金	7,802	7,802
その他資本剰余金	6	-
資本剰余金合計	7,808	7,802
利益剰余金		
利益準備金	849	849
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527	3,527
繰越利益剰余金	2,151	2,061
利益剰余金合計	6,528	6,439
自己株式	1,095	588
株主資本合計	22,439	22,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,388	2,642
評価・換算差額等合計	2,388	2,642
純資産合計	24,827	25,492
負債純資産合計	36,963	36,334

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,017	28,124
売上原価		
製品期首たな卸高	897	1,187
当期製品製造原価	21,103	21,151
合計	22,001	22,338
製品期末たな卸高	1,187	373
売上原価合計	20,813	21,965
売上総利益	6,204	6,159
販売費及び一般管理費	1 5,080	1 5,184
営業利益	1,123	975
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	8	2
受取配当金	2 248	2 277
為替差益	-	1
その他	2 67	2 88
営業外収益合計	325	369
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産処分損	59	0
固定資産売却損	-	1
為替差損	10	-
損害賠償金	16	17
土壌調査費用	-	14
その他	1	10
営業外費用合計	93	47
経常利益	1,355	1,297
特別利益		
投資有価証券売却益	61	203
国庫補助金	40	36
環境対策引当金戻入額	-	23
特別利益合計	102	264
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
固定資産圧縮損	40	36
減損損失	10	-
特別損失合計	53	37
税引前当期純利益	1,404	1,524
法人税、住民税及び事業税	460	315
法人税等調整額	52	128
法人税等合計	408	443
当期純利益	996	1,081

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,197	7,802	6	7,808	849	3,527	1,558	5,936
当期変動額								
剰余金の配当							403	403
当期純利益							996	996
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	592	592
当期末残高	9,197	7,802	6	7,808	849	3,527	2,151	6,528

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89	22,853	1,615	1,615	24,468
当期変動額					
剰余金の配当		403			403
当期純利益		996			996
自己株式の取得	1,006	1,006			1,006
自己株式の処分		-			-
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			772	772	772
当期変動額合計	1,006	413	772	772	358
当期末残高	1,095	22,439	2,388	2,388	24,827

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,197	7,802	6	7,808	849	3,527	2,151	6,528
当期変動額								
剰余金の配当							424	424
当期純利益							1,081	1,081
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			6	6			746	746
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	6	6	-	-	89	89
当期末残高	9,197	7,802	-	7,802	849	3,527	2,061	6,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,095	22,439	2,388	2,388	24,827
当期変動額					
剰余金の配当		424			424
当期純利益		1,081			1,081
自己株式の取得	246	246			246
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	752	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			253	253	253
当期変動額合計	506	410	253	253	664
当期末残高	588	22,850	2,642	2,642	25,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,120百万円は、「支払手形」1,020百万円、「電子記録債務」100百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	101百万円
支払手形	-	214

2 保証債務

次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日工(上海)工程機械有限公司	895百万円	812百万円

3 圧縮記帳

当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について32百万円、工具、器具及び備品について4百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	51百万円	51百万円
構築物	0	0
機械及び装置	49	82
工具、器具及び備品	-	4
土地	715	715
計	817	854

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	755百万円	785百万円
給料及び手当	1,868	1,861
減価償却費	126	155
退職給付費用	92	96
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
賞与引当金繰入額	166	173
役員賞与引当金繰入額	36	31
貸倒引当金繰入額	-	0

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	108百万円	122百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	125百万円	134百万円
退職給付引当金	484	453
役員退職慰労引当金	13	16
貸倒引当金	74	73
棚卸資産評価損	18	26
有価証券評価損	57	56
関係会社株式評価損	55	55
関係会社株式	313	313
未払事業税	47	10
その他	176	96
繰延税金資産小計	1,367	1,236
評価性引当額	535	532
繰延税金資産合計	832	703
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	882	1,037
繰延税金負債合計	882	1,037
繰延税金資産(負債)の純額	50	333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	3.1
住民税均等割等	2.0	1.8
寄附金	0.2	0.2
評価性引当額	0.9	2.1
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	29.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,741	28	23	3,747	2,614	82	1,133
構築物	740	18	-	758	641	15	116
機械及び装置	3,370	48	95	3,323	2,935	91	388
車両運搬具	70	-	-	70	70	0	0
工具、器具及び備品	1,233	27	0	1,260	1,163	42	97
土地	1,387	-	0	1,387	-	-	1,387
建設仮勘定	94	352	198	249	-	-	249
有形固定資産計	10,638	476	317	10,796	7,424	232	3,371
無形固定資産							
特許権	-	-	-	80	59	4	20
商標権	-	-	-	10	8	0	1
実用新案権	-	-	-	4	4	0	0
意匠権	-	-	-	17	13	1	3
電話加入権	-	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	-	-	-	752	559	77	192
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	78	-	-	78
無形固定資産計	-	-	-	958	646	83	311

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	0	0	2	150
賞与引当金	349	379	349	-	379
役員賞与引当金	36	31	36	-	31
受注損失引当金	47	26	47	-	26
環境対策引当金	129	-	105	23	-
役員退職慰労引当金	43	9	-	-	52

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収によるもの2百万円であります。
2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4) 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第154期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第155期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第155期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第155期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年8月1日 至平成29年8月31日）平成29年9月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。